

iFreeNEXT

日経連続増配株指数

(資産成長型) / (年4回決算型)

運用報告書(全体版)

資産成長型 第1期 (決算日 2024年4月22日)

年4回決算型 第1期 (決算日 2024年1月22日)
第2期 (決算日 2024年4月22日)

(作成対象期間 2023年11月22日～2024年4月22日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	無期限 (設定日: 2023年11月22日)	
運用方針	投資成果を日経連続増配株指数(トータルリターン)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	日経連続増配株指数マザーファンドの受益証券
	日経連続増配株指数マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	年4回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、日経連続増配株指数(トータルリターン)の動きに連動した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5113>
<5114>

資産成長型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経連続増配株指数 (トータルリターン)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
1期末 (2024年4月22日)	円 10,643	円 0	% 6.4	10,753	% 7.5	% 85.6	% 14.2	百万円 646

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 日経連続増配株指数（トータルリターン）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

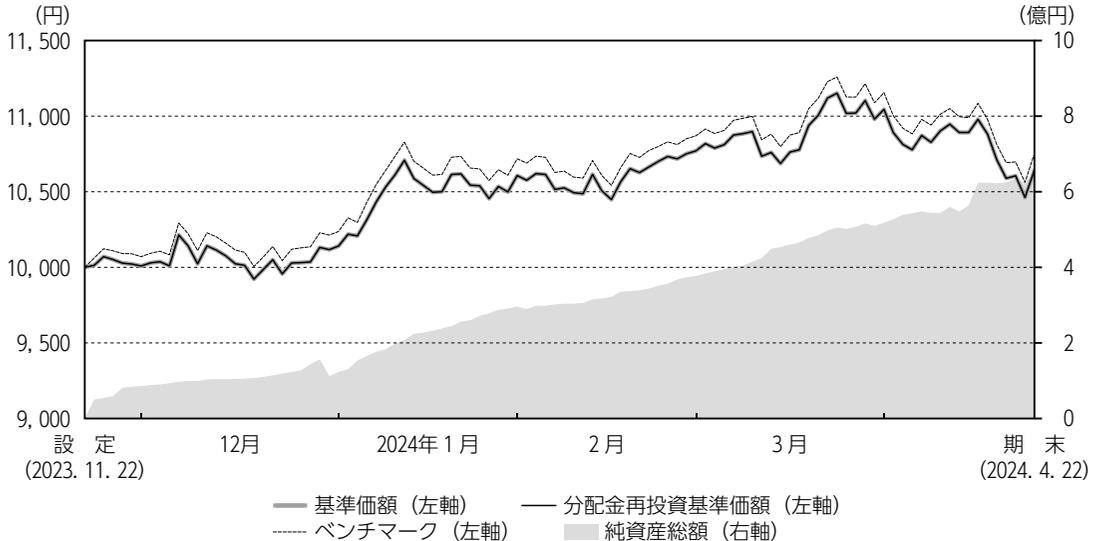
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「日経連続増配株指数（トータルリターン）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経連続増配株指数（トータルリターン）」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、設定日の前営業日を10,000として指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは日経連続増配株指数(トータルリターン)です。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：10,643円(分配金0円)

騰落率：6.4%(分配金込み)

益証券を通じてベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、良好な企業決算や株主還元拡充の発表、海外からの資金シフト観測などを受けてベンチマークが上昇したことから、基準価額は上昇しました。

基準価額の変動要因

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受

iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型）

年 月 日	基 準 価 額		日経連続増配株指数 （トータルリターン）		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	（ベンチマーク）	騰 落 率		
(期 首) 2023年11月22日	円 10,000	% —	(11/21) 10,000	% —	% —	% —
11月末	10,009	0.1	10,071	0.7	96.2	3.0
12月末	10,141	1.4	10,237	2.4	96.5	2.9
2024年 1 月末	10,607	6.1	10,718	7.2	97.6	2.0
2 月末	10,770	7.7	10,870	8.7	97.1	2.6
3 月末	11,045	10.5	11,155	11.6	96.6	3.5
(期 末) 2024年 4 月22日	10,643	6.4	10,753	7.5	85.6	14.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 11. 22 ~ 2024. 4. 22)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、2023年12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め、海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇しました。4月に入ると、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や、米国の消費者物価指数を受けたインフレ長期化への懸念から米国株式が軟調に推移したことを嫌気し、反落して当作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

(2023. 11. 22 ~ 2024. 4. 22)

当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、当作成期を通じておおむね100%程度に維持しました。

日経連続増配株指数マザーファンド

主として、わが国の株式に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行いました。

当作成期を通じて、現物株式および株価指数先物取引の組入比率の合計を、おおむね純資産総額の99~100%程度に維持しました。

当作成期につきましては、日経連続増配株指数採用銘柄すべてを組み入れて運用を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

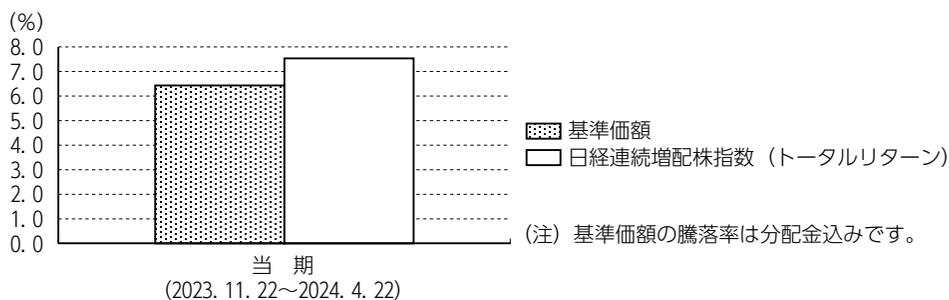
組入ファンド	ベンチマーク
日経連続増配株指数マザーファンド	日経連続増配株指数（トータルリターン）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は7.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は6.4%となりました。

先物取引の利用が差異の要因となったほか、信託報酬、株式および先物売買時に発生するコスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークは日経連続増配株指数（トータルリターン）です。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2023年11月22日 ～2024年4月22日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	642

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、おおむね100%程度に維持します。

日経連続増配株指数マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 11. 22~2024. 4. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	20円	0. 188%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 529円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0. 096)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 083)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 009)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0. 022	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 006)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0. 016)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	22	0. 213	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

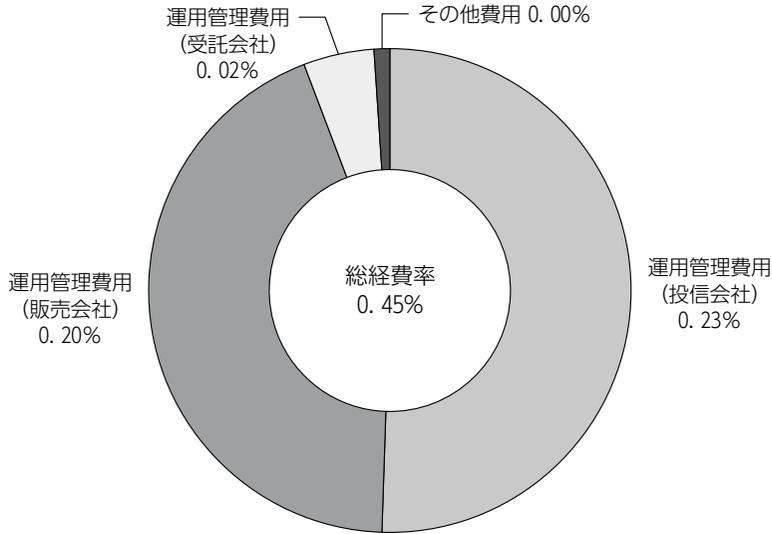
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.45%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型）

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年11月22日から2024年4月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日経連続増配株指数 マザーファンド	672,251	708,765	66,189	68,616

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年11月22日から2024年4月22日まで)

項 目	当 期
	日経連続増配株指数マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	907,476千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	454,417千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.99

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年11月22日から2024年4月22日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害 関係人との 取引状況 B	B / A	うち利害 関係人との 取引状況 D	D / C		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	878	118	13.5	29	—	—
株式先物取引	1,284	1,284	100.0	1,145	1,145	100.0
コール・ローン	6,427	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合59.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年11月22日から2024年4月22日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	61千円
うち利害関係人への支払額 (B)	44千円
(B) / (A)	73.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設 定 時 保 有 額	当作成期中 設 定 額	当作成期中 解 約 額	当作成期末 保 有 額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
50	—	50	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
日経連続増配株指数 マザーファンド	606,061	646,243

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年4月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日経連続増配株指数マザーファンド	646,243	98.9
コール・ローン等、その他	7,275	1.1
投資信託財産総額	653,519	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	653,519,562円
コール・ローン等	6,144,888
日経連続増配株指数マザー ファンド (評価額)	646,243,674
未収入金	1,131,000
(B) 負債	7,231,158
未払解約金	6,651,122
未払信託報酬	573,138
その他未払費用	6,898
(C) 純資産総額 (A - B)	646,288,404
元本	607,245,149
次期繰越損益金	39,043,255
(D) 受益権総口数	607,245,149口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,643円

* 期首における元本額は50,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は750,580,635円、同解約元本額は193,335,486円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,643円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	55円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	697,796
(c) 収益調整金	38,345,897
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	39,043,748
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	39,043,748
(h) 受益権総口数	607,245,149口

■損益の状況

当期 自2023年11月22日 至2024年4月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	113円
受取利息	268
支払利息	△ 155
(B) 有価証券売買損益	1,277,774
売買益	6,013,311
売買損	△ 4,735,537
(C) 信託報酬等	580,036
(D) 当期損益金 (A + B + C)	697,851
(E) 追加信託差損益金	38,345,404
(配当等相当額)	(△) 493
(売買損益相当額)	() 38,345,897
(F) 合計 (D + E)	39,043,255
次期繰越損益金 (F)	39,043,255
追加信託差損益金	38,345,404
(配当等相当額)	(△) 493
(売買損益相当額)	() 38,345,897
分配準備積立金	697,851

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

年4回決算型

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日経連続増配株指数 (トータルリターン)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2024年 1月22日)	10,594	20	6.1	10,728	7.3	94.0	6.1	217
2 期末 (2024年 4月22日)	10,573	50	0.3	10,753	0.2	86.0	14.2	348

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 日経連続増配株指数（トータルリターン）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

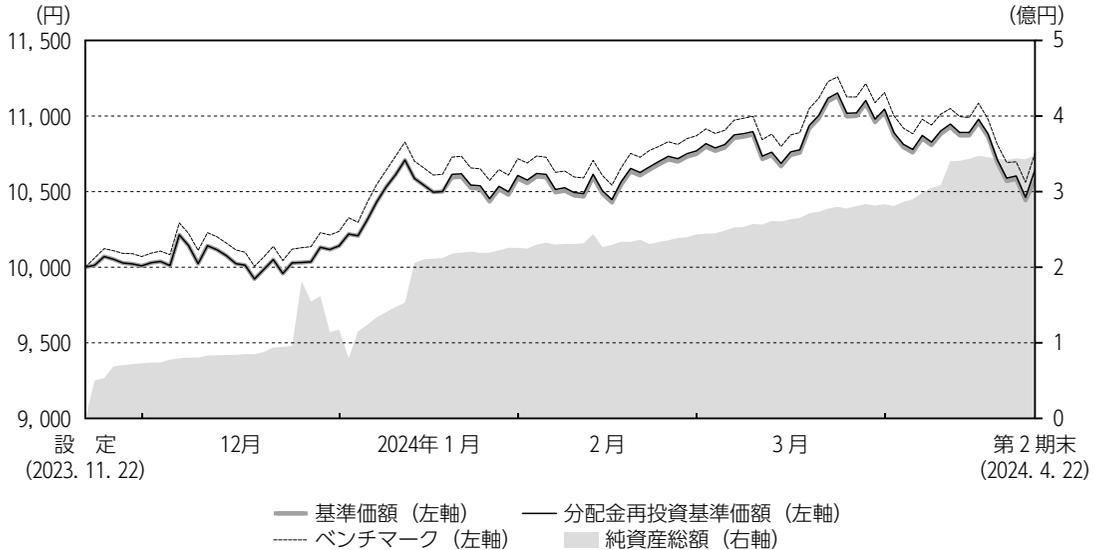
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「日経連続増配株指数（トータルリターン）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経連続増配株指数（トータルリターン）」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、設定日の前営業日を10,000として指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは日経連続増配株指数（トータルリターン）です。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

第2期末：10,573円（既払分配金70円）

騰落率：6.4%（分配金再投資ベース）

益証券を通じてベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、良好な企業決算や株主還元拡充の発表、海外からの資金シフト観測などを受けてベンチマークが上昇したことから、基準価額は上昇しました。

基準価額の変動要因

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受

iFreeNEXT 日経連続増配株指数 (年4回決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		日経連続増配株指数 (トータルリターン)		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
第1期	(期首) 2023年11月22日	円 10,000	% —	(11/21) 10,000	% —	% —	% —
	11月末	10,009	0.1	10,071	0.7	96.2	3.0
	12月末	10,141	1.4	10,237	2.4	96.5	2.9
	(期末) 2024年1月22日	10,614	6.1	10,728	7.3	94.0	6.1
第2期	(期首) 2024年1月22日	10,594	—	10,728	—	94.0	6.1
	1月末	10,587	△ 0.1	10,718	△ 0.1	97.6	2.0
	2月末	10,749	1.5	10,870	1.3	97.1	2.6
	3月末	11,025	4.1	11,155	4.0	96.6	3.5
	(期末) 2024年4月22日	10,623	0.3	10,753	0.2	86.0	14.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2023. 11. 22 ～ 2024. 4. 22）

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、2023年12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め、海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇しました。4月に入ると、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や、米国の消費者物価指数を受けたインフレ長期化への懸念から米国株式が軟調に推移したことを嫌気し、反落して当作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

（2023. 11. 22 ～ 2024. 4. 22）

当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、当作成期を通じておおむね100%程度に維持しました。

日経連続増配株指数マザーファンド

主として、わが国の株式に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行いました。

当作成期を通じて、現物株式および株価指数先物取引の組入比率の合計を、おおむね純資産総額の99～100%程度に維持しました。

当作成期につきましては、日経連続増配株指数採用銘柄すべてを組み入れて運用を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

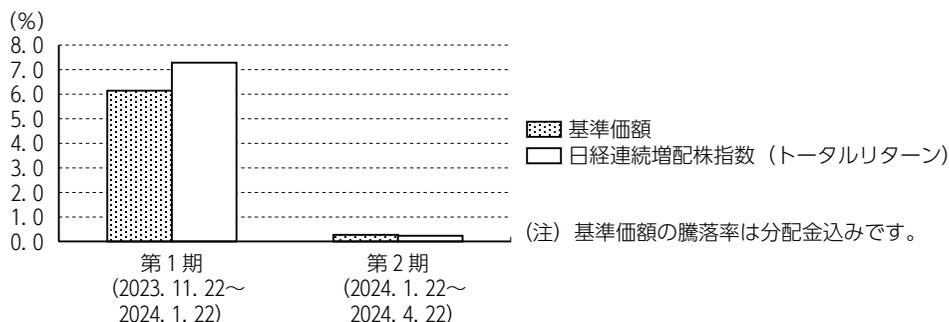
組入ファンド	ベンチマーク
日経連続増配株指数マザーファンド	日経連続増配株指数（トータルリターン）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は7.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は6.4%となりました。

先物取引の利用が差異の要因となったほか、信託報酬、株式および先物売買時に発生するコスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークは日経連続増配株指数（トータルリターン）です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第1期	第2期
	2023年11月22日 ～2024年1月22日	2024年1月23日 ～2024年4月22日
当期分配金（税込み） (円)	20	50
対基準価額比率 (%)	0.19	0.47
当期の収益 (円)	20	50
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	593	572

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第1期	第2期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 12.30円	✓ 56.73円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 277.15	0.00
(c) 収益調整金	324.38	451.15
(d) 分配準備積立金	0.00	114.92
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	613.84	622.81
(f) 分配金	20.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	593.84	572.81

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、おおむね100%程度に維持します。

■日経連続増配株指数マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第1期～第2期 (2023. 11. 22～2024. 4. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	20円	0. 189%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 454円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0. 097)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 083)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 009)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0. 037	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 014)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0. 023)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	24	0. 228	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

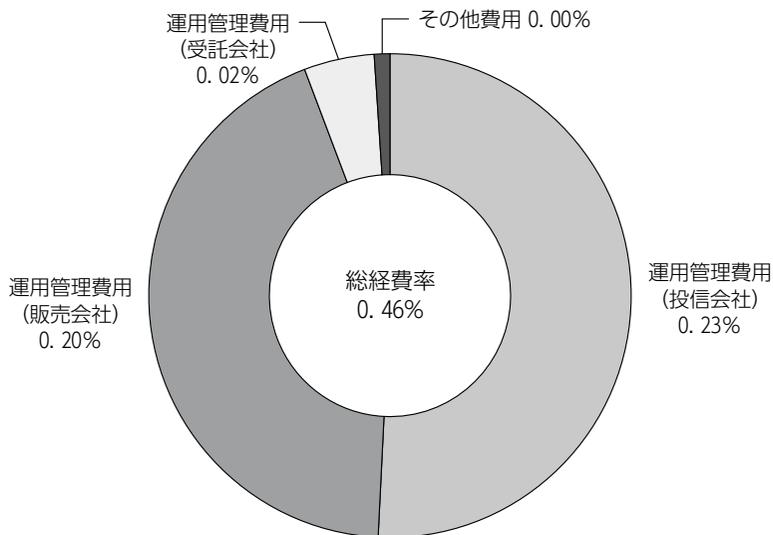
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.46%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年11月22日から2024年4月22日まで)

決算期	第1期～第2期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
日経連続増配株指数 マザーファンド	466,718	485,279	138,377	141,295

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年11月22日から2024年4月22日まで)

項目	第1期～第2期	
	日経連続増配株指数マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	907,476千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	454,417千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.99	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年11月22日から2024年4月22日まで)

決算期	第1期～第2期					
	第1期			第2期		
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	878	118	13.5	29	—	—
株式先物取引	1,284	1,284	100.0	1,145	1,145	100.0
コール・ローン	6,427	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合40.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年11月22日から2024年4月22日まで)

項目	第1期～第2期
売買委託手数料総額(A)	44千円
うち利害関係人への支払額(B)	31千円
(B)/(A)	71.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
50	—	50	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第2期末	
	□数	評価額
	千口	千円
日経連続増配株指数 マザーファンド	328,341	350,110

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年4月22日現在

項目	第2期末	
	評価額	比率
	千円	%
日経連続増配株指数マザーファンド	350,110	99.0
コール・ローン等、その他	3,661	1.0
投資信託財産総額	353,771	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

iFreeNEXT 日経連続増配株指数 (年4回決算型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月22日)、(2024年4月22日) 現在

項 目	第1期末	第2期末
(A) 資産	221,814,936円	353,771,689円
コール・ローン等	3,567,330	3,661,632
日経連続増配株指数		
マザーファンド (評価額)	218,247,606	350,110,057
(B) 負債	3,963,065	5,285,901
未払収益分配金	411,280	1,648,028
未払解約金	3,468,658	3,336,794
未払信託報酬	82,151	296,534
その他未払費用	976	4,545
(C) 純資産総額 (A - B)	217,851,871	348,485,788
元本	205,640,047	329,605,619
次期繰越損益金	12,211,824	18,880,169
(D) 受益権総口数	205,640,047口	329,605,619口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,594円	10,573円

* 当作成期首における元本額は50,000,000円、当作成期間 (第1期～第2期) 中における追加設定元本額は514,550,797円、同解約元本額は234,945,178円です。

* 第2期末の計算口数当りの純資産額は10,573円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第1期	第2期
(a) 経費控除後の配当等収益	252,960円	1,869,858円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,699,448	0
(c) 収益調整金	6,670,696	14,870,468
(d) 分配準備積立金	0	3,787,871
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	12,623,104	20,528,197
(f) 分配金	411,280	1,648,028
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	12,211,824	18,880,169
(h) 受益権総口数	205,640,047口	329,605,619口

■損益の状況

第1期 自2023年11月22日 至2024年1月22日
第2期 自2024年1月23日 至2024年4月22日

項 目	第1期	第2期
(A) 配当等収益	△ 101円	5円
受取利息	15	37
支払利息	△ 116	△ 32
(B) 有価証券売買損益	6,035,636	△ 1,146,325
売買益	7,046,513	373,782
売買損	△ 1,010,877	△ 1,520,107
(C) 信託報酬等	△ 83,127	△ 300,103
(D) 当期損益金 (A + B + C)	5,952,408	△ 1,446,423
(E) 前期繰越損益金	—	3,787,871
(F) 追加信託差損益金	6,670,696	18,186,749
(配当等相当額)	(255,065)	(5,830,882)
(売買損益相当額)	(6,415,631)	(12,355,867)
(G) 合計 (D + E + F)	12,623,104	20,528,197
(H) 収益分配金	△ 411,280	△ 1,648,028
次期繰越損益金 (G + H)	12,211,824	18,880,169
追加信託差損益金	6,670,696	18,186,749
(配当等相当額)	(255,065)	(5,830,882)
(売買損益相当額)	(6,415,631)	(12,355,867)
分配準備積立金	5,541,128	4,009,701
繰越損益金	—	△ 3,316,281

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万口当り分配金 (税込み)	第 1 期	第 2 期
	20円	50円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

日経連続増配株指数マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型）／（年4回決算型））が投資対象としている「日経連続増配株指数マザーファンド」の第1期決算日が到来しておりませんので、2024年4月22日現在における日経連続増配株指数マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■日経連続増配株指数マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

（2023年11月22日から2024年4月22日まで）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
豊田通商	6.2	57,564	9,284	光通信	0.1	2,317	23,179
パンパシフィックHD	13.9	48,571	3,494	テルモ	0.4	1,833	4,583
テルモ	10.2	46,435	4,552	ニトリホールディングス	0.1	1,824	18,243
大和ハウス	10.6	46,336	4,371	大和ハウス	0.4	1,726	4,317
ニトリホールディングス	2.3	46,167	20,073	パンパシフィックHD	0.5	1,662	3,324
花王	7.8	45,181	5,792	豊田通商	0.2	1,657	8,289
日本電信電話	242.3	43,465	179	ユニ・チャーム	0.3	1,528	5,096
KDDI	8.9	41,145	4,623	日本電信電話	8.5	1,444	169
富士フィルムHLDGS	5.5	41,095	7,471	KDDI	0.3	1,348	4,496
アサヒグループホールディング	7	38,152	5,450	花王	0.2	1,161	5,807

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2024年4月22日現在における日経連続増配株指数マザーファンド（934,402千口）の内容です。

■組入資産明細表

(1)国内株式

銘 柄	2024年4月22日現在	
	株 数	評価額
	千株	千円
建設業 (6.4%)		
ショーボンドHD	1.2	7,221
大和ハウス	10.2	44,084
北陸電気工事	0.6	709
住友電設	0.8	2,688
食料品 (4.4%)		
アサヒグループホールディング	6.8	37,216
化学 (20.2%)		
積水化学	9.5	21,398
日本ゼオン	4.8	6,744
アイカ工業	1.4	5,138
積水樹脂	0.9	2,331

銘 柄	2024年4月22日現在	
	株 数	評価額
	千株	千円
花王	7.6	49,027
富士フィルムHLDGS	13	43,511
小林製薬	1.7	9,683
JCU	0.6	2,193
ユニ・チャーム	7	32,571
医薬品 (2.2%)		
ロート製薬	5	14,875
キッセイ薬品工業	1.1	3,877
ガラス・土石製品 (0.7%)		
ニチアス	1.4	5,621
金属製品 (1.5%)		
リンナイ	3.2	10,649

銘柄	2024年4月22日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
ジーテクト	0.9	1,912
機械 (1.7%)		
栗田工業	2.4	14,148
電気機器 (0.3%)		
エレコム	1.9	2,853
精密機器 (5.3%)		
テルモ	17.4	45,283
その他製品 (0.5%)		
三菱鉛筆	1.3	3,220
グロープライド	0.5	966
陸運業 (0.2%)		
ハマキョウレックス	0.4	1,530
倉庫・運輸関連業 (1.1%)		
トランコム	0.2	1,172
上組	2.5	8,360
情報・通信業 (17.7%)		
NECネットエスアイ	3.1	7,784
GMOペイメントゲートウェイ	1.6	12,179
アドソル日進	0.2	322
コムチュア	0.7	1,260
大塚商会	8	25,216
スカラ	0.4	286
日本電信電話	233.8	40,213
KDDI	8.6	37,487
光通信	0.9	22,167
沖縄セルラー電話	1.1	3,734
ビジネスB太田昭和	0.3	582
卸売業 (12.2%)		
アルフレッサホールディングス	4.3	9,475
神戸物産	5.8	19,441
OCHIホールディングス	0.3	480
コンドーテック	0.6	740
SPK	0.2	392
高速	0.4	846
シークス	1.1	1,702
長瀬産業	2.5	6,517
豊田通商	6	56,388
PALTAC	1.3	5,891
イエローハット	1.1	2,274
小売業 (15.2%)		
サンエー	0.7	3,356
物語コーポレーション	0.8	3,444
コスモス薬品	0.8	11,360
パンパシフィックHD	13.4	50,343
ニトリホールディングス	2.2	47,256
パローホールディングス	1.1	2,687

銘柄	2024年4月22日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
サンドラッグ	2.5	11,035
銀行業 (1.0%)		
山口フィナンシャルG	5.6	8,850
その他金融業 (5.9%)		
芙蓉総合リース	0.6	8,115
みずほリース	5.2	5,678
リコーリース	0.7	3,619
三菱HCキャピタル	30.9	31,456
イー・ギャランティ	1	1,730
不動産業 (0.2%)		
日本駐車場開発	7.3	1,467
青山財産ネットワークス	0.5	654
サービス業 (3.3%)		
日本M&Aセンターホールデ	7.1	6,108
セントケア・ホールディング	0.5	426
ユー・エス・エス	10.8	13,332
SBIグローバルアセット	1.9	1,305
船井総研ホールディン	1.1	2,587
イオンディライト	1.1	4,075
合計	千株 株数、金額 銘柄数 <比率>	千円 482.4 853,260 <85.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘柄別	2024年4月22日現在	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	106	—
ミニTOPIX	34	—

(注) 単位未満は切捨て。